

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	健康危機対策事業					事務事業コード	03805
部名	健康づくり部	課名	健康づくり課	係名	予防係	部課コード	040400

1. 事業概要

総合計画コード	2526					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核予防法 新型インフルエンザ等対策特別措置法、新型インフルエンザ等対策本部条例 新型インフルエンザ等対策本部設置要綱 新型インフルエンザ等対策委員会設置要綱
めざす目的成果	感染症、熱中症など健康危機の発生予防及び拡大の防止に努め、具体的対策と情報提供を積極的に行うことにより、市民の安心・安全が図られている。					
事業内容	【感染症の予防啓発】・新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の見直し ・新型インフルエンザ等対策本部及び対策委員会の事務局・新型インフルエンザ等発生時における本市の対策全般 【熱中症の予防啓発】・市民への注意喚起・「クールオアシス」の設置 【震災時対策】・救護所、災害時医療救護マネジメントセンターの設置・運営					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		【感染症対策】 ・感染症予防について、市民への啓発活動を実施 ・新型インフルエンザ等対策委員会の開催 ・新型インフルエンザ等対策業務継続計画の策定及び特定接種の登録 ・デング熱対策のフローチャート作成			【熱中症対策】 ・熱中症について、市民への啓発活動を実施 【震災時対策】 ・救護所、災害時医療救護マネジメントセンターの設置・運営 ・必要備品・消耗品の準備		
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		475	401	434		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	475	401	434			
	b 人件費	6,962	6,229	6,229			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,437	6,630	6,663			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.95 人	0.85 人	0.85 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		需用費 315千円 備品購入費 119千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	広報での情報提供回数	回	18	18	18	
				(8)	(—)	(—)	H 32 年度
動	②	ホームページ更新回数	回	80	80	80	
				(102)	(—)	(—)	H 32 年度
成	①	感染症による死者数	人	0	0	0	
				(0)	(—)	(—)	H 32 年度
果	②	熱中症による高齢者の搬送件数	件	5	5	5	
				(20)	(—)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の生命・財産を守り、安心・安全を確保するという観点から、市が直接感染症等の発生、予防、拡大防止及び震災対応に努め、市民への情報提供を積極的に行うことは重要であると考えている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民への情報の積極的な提供等、新型感染症・熱中症への対策を実施したことにより、市域において、これらによる死者が出ることはなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 高齢者に対する熱中症の予防啓発など、特に留意が必要な対象者については、関係部署とも連携し、より丁寧な啓発活動に努めた。 参加と協働: 健康危機対策に関する情報提供を市民に適切に行い、感染症等の予防及びまん延防止の意識の高揚を図った。 経営的な視点: 健康危機対策に必要な備品・消耗品の見直しを適宜行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 新型インフルエンザ等新たな感染症の発生や、夏期の熱中症のほか、震災時の対応などにも対応する体制が構築されており、この体制が緊急時に滞りなく動けるよう、日頃からの訓練等が必要である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H 年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民の安心・安全を図ることを目的に、体制の強化や積極的な情報提供に引き続き努めるとともに、震災等、緊急時の対応に向け、準備体制を整えていく。			